

<鎌手地区>

	意見	回答	担当 委員会
1	<p><若者定住対策について> 松江市の商工会議所とも話をするが、全然益田市と違う。 松江市では賢いものは大学に行って帰って来い、というらしいが、益田市はどうかという賢いものはみんな県外へ出ていってしまう。 人口拡大課もなくなった。 いくら人口拡大をしようとしても、何も手が無い。画期的なことはできない。 自分は企業（商工会議所）として、様々取り組んでいるが、市役所や議会はそれが仕事だろう。 交流のある神奈川県川崎市などは人口が増え過ぎているという悩みと聞いた。こういう問題はすぐに結果は出ないので地道に種をまいていくしかないかとも思う。 高齢者にお金を使うよりも、若い人にお金を使うべき。若い人や子どもが生活しやすい環境を整えていってほしい。</p>	<p>若い人に残っていただくよう、ふるさとに愛着を持っていただけるような教育の取り組みは現在も行われている。私たち議員も、全国へ視察し先進的なものを研究し、市へ提案している。 市もライフキャリア教育を行う中で、学力とは別の教育にも力を入れている。カタリバという手法で、地域に住む大人と直接子どもが話をする機会を設けている。地元に住む大人たちの人生を話してもらい、将来の自分をイメージする、いずれは地元に戻ってきてほしいという思いも伝えている。種をまくという言葉もあったが、まさにそのとおりで、重要だと思う。 人口減少についての課題だが、益田のような中山間地域で人口が減ってきたのは、まさにこの間の政治に問題があると思っている。生活するには、稼ぐには都市部に出るしかないような政策を国は続けてきた。中山間地域が廃れるのは当たり前のこと。基幹産業である農業に力を入れなかったついでだ。せめて、生業として成り立つ、農業をやって生活できる仕組みがあれば、こんなにも中山間地域から人はいなくならなかった。農地の荒廃は地域の荒廃だ。農業をやっている地域でも地域で生活し続けられる政策が、国、県、市の政策にそれぞれ必要。意見を参考にする。</p>	総務文教
2	<p><人口減少対策について> 鎌手ひとづくり協議会会長と連合自治会会長をしている。自治組織で取り組んでいることは住民の困ったこと（草刈り、買い物支援、鳥獣被害予防柵設置など）を解決することにつける。 活動はしているが、確実に人は減っている。年間に30人亡くなって、生まれてくるのは1人くらい。独居が亡くなると戸数も減る。 我々に意見を求めるのではなく、逆に聞きたい。それぞれの議員がどのようなことを考えているのか、どうすれば人口減少を食い止められると思っているのか。</p>	<p>岡山県奈義町というところがあり、出生率2.95（全国トップ）だ。ここは市町村合併していない。それなのになぜこんなに高い出生率かということ、地域の中でママさん同士が交流する場所がたくさんあるからだそう。制度を作ってお金を支給するだけではだめなのである。 ママさん同士が集まれる場所をつくって、情報共有してもらおうことが大切だ。そして、子どもを育てていても町の中で働ける所を作り、社会とつながることが生きがいとなっていけるようにするべきだ。また、他市での取り組みにあるように、インターネットに登録することで子育て中の主婦であっても自分の時間帯に合った、例えば2、3時間働ける場所を探すことができる仕組みを作るなどの取り組みも参考にしたい。</p>	総務文教
3	<p><インフラ整備について> インフラが整備され、高速道路がつながり工場がたくさん進出してきた江津市が発展してきている。長門市も同様。益田市は相当遅れている。インフラ整備が大切なのではないか。</p>	<p>益田市のインフラの遅れが顕著であるのは認識をしている。早めに整備をし、九州への連結、また働く場を作ることで若者に残ってもらえる環境づくりをしていかないといけないと思っている。山陰道、高速道路を早急に繋ぐこともファクトリーパークとの関係性からも急いでやるべきなので、前向きに進むよう、働きかけたい。</p>	経済建設

4	<p><海岸等への漂着ゴミについて> 大雨の影響で、土田川、前浜、北浜に流木やゴミが流れ、バリケードのようになっている。県・市のどちらかがきれいにするのか。特に、前浜、北浜、北浜に流れ込む土田川の3か所がひどいのでどちらの管轄が確認して対応してほしい。</p>	<p>海岸の場所によって管轄が分かれているので県か市か確認する。 【執行部回答：土木課】 土田川は県管理河川、北浜は県管理海岸、前浜は市（農林水産課所管）管理海岸となっている。現地の状況を確認し、対応方針について連絡する。</p>	経済建設
5	<p><地域自治組織の活動について> 広報で地域自治組織の活動状況の報告があったが、20地区バラバラであった。それでいいのか。</p>	<p>基本的には各地区のやりたいことをやるということになっている。課題や、地域発展のため地域の実情に即して活動してほしい。</p>	総務文教
6	<p><公民館の今後の方向性について> 公民館と地区振興センターがあったが、益田市は地区振興センターがなくなった。しかし、全国的には公民館を閉じ、地区振興センター、コミュニティセンターをつくるという動きになっている。逆だがどうしたものか。</p>	<p>益田市は公民館を残し、一方、全国では振興センターをつくっているという動きが多いことは認識している。今後の様子を見ないと結果が出ない。現状はこの方向性でいくと存じている。</p>	総務文教
7	<p><地区組織の位置づけの明確化とサポートについて> 地域に連合自治会もあり、地域自治組織もある。それぞれの組織の位置づけが分かりづらいので、位置づけの周知をしてほしい。また、小さい地域なのでやる組織は違っても同じ人が兼務している状況。人がいないので、自治組織のことも公民館職員、応援隊員がやっている。やることを投げっぱなしにしないでサポートしてほしい。</p>	<p>持ち帰り確認する。 【執行部回答：連携のまちづくり推進課】 地域自治組織の設立支援に際し、市は、地域自治組織のことを「地域のことを一番理解し、考えている住民や団体が自ら地域を住みよいものとするために、自主的主体的に取り組む組織」であると住民へ説明をし、それを受け、各地域において設立されたものとの認識である。 少子高齢化に伴う人口減少が進行するなかで、地域の活動を持続可能なものとするために、設立を支援したところであり、地域活動において自治会活動と地域自治組織の活動があることで、住民にとって二重負担になる状況は改善されることが望ましいと考える。今後、地域住民の皆さんにおいても十分に話し合いの上、整理をして頂き、必要があれば市も関わっていく。 現在20地区にすべての地区において地域自治組織は、設立認定されているが、地域づくり関係者からのアンケートからも、地域自治組織への地域住民の理解が進まないなどの状況が伺える。 そのため市は、今後も研修等において連合自治会（自治会）との違いや、地域自治組織に関し情報提供を行っていく。一方で、すでに設立し運営をしておられる地域自治組織においても自らの活動が、広く住民からの理解を得、住民主体の活動となるよう働きかけをしていただけることを期待したい。 なお、地域魅力化応援隊員については、市が地域自治組織からの要望を受け配置する職員である。市ではそのほかに、地区担当職員をおき、地域づくり支援を行うこととし、役員会や部会活動等へ参加している。住民主体の活動への関与の在り方については、市としても常に見直すこととしていることから、地域の最前線に配置している地域魅力化応援隊員を通じ、市への要望等もお聞かせ願いたい。</p>	総務文教